

# 政策シート (政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

(予算費目名) 市民協働推進費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

## ◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

### ◇政策の概要

市民協働の担い手となる人材の育成、市民活動団体への支援、市民活動に関する場の提供、市民活動団体による地域づくり活動への支援などを行い、市民主体のまちづくりを推進する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	274,670	228,761	217,466
決算	244,703	203,331	
人件費(A)	58,800	59,500	68,600
報酬(B)	255	255	255
年間経費(予算又は決算+A+B)	303,758	263,086	286,321

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
所轄NPO法人の総事業費	億円	37	目標	35.7	35.8	36
			実績	36.9	36.6	
			目標			
			実績			

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

市民協働の担い手となる人材の育成、市民活動団体への支援、市民活動に関する場の提供、市民活動団体による地域づくり活動への支援などを行い、市民主体のまちづくりを推進した。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定した事業は、概ね計画通り実施されている。</li> <li>・ 若者の人材育成に力を入れて事業を展開したため、今後の市民協働を担う多くの若者を発掘し、支援することができた。</li> <li>・ 企業の社会貢献活動を奨励する制度を新設したことで、協働の主体としての企業(事業者)の役割を高める一助となった。</li> <li>・ 市の市民協働の基本的な考えを示す「市民協働推進条例」及び「市民活動基本指針」の見直しについては、市民協働推進委員会の中で議論に時間を要し、見直しの有無を含め、継続審議となっている。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	市民協働推進事業	○	○	○		31,461	7,126	3.4			0.1	255
2	市民協働センター管理運営事業					43,441	40,361	0.4			0.1	
3	協働センター等施設整備事業					118,196	113,296	0.7				
4	地域力向上事業			○		11,400	10,000	0.2				
5	特定非営利活動法人認証事業	○				8,540	560	0.9			0.6	
6	自治会振興事業		○	○		11,949	1,869	1.4			0.1	
7	行政連絡文書配布事業					3,400	2,000	0.2				
8	地区コミュニティ振興モデル事業	○	○	○	○							
9	地域施設管理運営事業	○	○			5,818	5,118	0.1				
10	成人式開催事業					17,304	14,504	0.4				
11	はままつ暮らし促進事業					29,431	19,631	1.0			1.0	
12	市民協働推進基金積立金					5,381	3,001	0.3			0.1	
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						286,321	217,466	9.0			2.0	255

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 市民協働推進事業

## ◇事業目的・事業対象

市民・市民活動団体・事業者・行政が、それぞれの特性を生かしながら、共通の課題や目的を達成するための関係を構築し、地域課題を解決する市民協働の推進を図るもの。

## ◇事業の概要

【重点戦略項目 No.117・118・119】  
 ・「コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新・・・今後改訂を進める「浜松市市民活動基本方針」との整合性を保ちながら、コミュニティ担当職員の活動の参考となる具体的事例等を盛り込み作成したガイドブックについて、コミュニティ担当職員の意見を踏まえ、実情にあわせ更新する。  
 ・コミュニティ担当職員の組織的支援・・・コミュニティ担当職員を組織的に支援するエリアマネージャーに対し研修会や情報交換会を開催し、資質向上、優良事例の横展開を図る。  
 ・市民協働推進委員会・・・協働に関する調査研究、方向性を検討する会議の開催、指針の改定について検討  
 ・職員研修・・・市民協働の意識向上を図るための職員研修会の開催  
 ・人材育成講座・・・出前講座、市民活動体験講座、NPO支援に取り組むビジネス・パーソン養成講座の開催  
 ・連携支援・・・市民協働たねからみのり、学生ボランティアネットワーク事業、NPO法人ネットワーク事業の実施  
 ・団体支援・・・はままつ夢基金登録団体サポート事業の実施

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	6,261	6,614	7,126
	決算	3,236	3,056	
	国・県支出			
	市債			
	その他	210	3,009	4,261
	一般財源	3,026	47	2,865
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		255	255	255
人件費 (千円)		19,600	20,300	24,080
人工	正規	2.8	2.9	3.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域づくりに関するハンドブックの作成				-		117
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	作成	作成	更新	更新		-
実績値	作成	作成				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中間支援組織数(組織)						118
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	3	3		5
実績値	2	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)						119
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	300	300	300		420
実績値	263	416				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
所轄NPO法人の総事業費(億円)				Ⅲ-3(1)ア		—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	35.7	35.8	36		37	37
実績値	36.9	36.6				

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.117・118・119】

- ・「コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の作成・・・コミュニティ担当職員の活動の参考となる具体的事例等を盛り込んだガイドブックを作成した。
- ・コミュニティ担当職員の組織的支援・・・コミュニティ担当職員の活動を支援する組織的な仕組みを構築した。
- ・浜松地域人づくり大学(市民活動体験講座・チェンジメーカー養成講座)・・・若年層を対象とした各種講座の開催、各課で行う市民協働の担い手を育成する講座情報を発信した。
- ・職員研修・メールニュース配信・・・市民協働の意識向上を図るための研修会の開催、メールによる事例を紹介した。
- ・出前講座・・・職員が市の仕事や制度を市民に分かりやすく伝える講座を開催した。
- ・市民協働たねからみのり事業・・・提案に基づく協働事業のコーディネート及び実践の支援を行った。
- ・学生ボランティアネットワーク事業・・・学生によるボランティア団体のネットワーク会議の開催し、担い手の育成を図った。
- ・市民協働推進委員会・・・協働に関する調査研究、方向性を検討する会議を開催した。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

- ・今年度作成した「地域コミュニティのあり方と今後の市の関わり方について」に基づき、「コミュニティ担当職員活動ガイドブック」を作成した。
- ・コミュニティ担当職員の組織的支援については、次年度から各区を総括するエリアマネージャーを各区に1名配置し、区内のコミュニティ支援の底上げを行う体制を整備した。
- ・中間支援組織数については、既存NPO法人が定款変更を行い中間支援ができる体制を整備した。しかし、実際に中間支援活動を実施するまでには至っていない。
- ・市内NPO法人の底上げを図るためには中間支援組織の強化は必要不可欠であり、特に近年NPO法人が増加している天竜区には「身近な中間支援組織」が必要である。
- ・NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数は、増加傾向にある。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

事業費・人工ともにおおむね現状どおりであり、事業内容についても大きな変更はしていない。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

市民協働は、市の総合計画にも掲げる重要な施策の1つであることから、業務の取捨選択を行い、時代に合った施策にしていくことにより、一層の推進を図っていく。

## 補助シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
117	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでのコミュニティ担当職員の具体的な取り組みを例示するとともに、コミュニティ担当職員の活動にあたり、当課からの提案等を盛り込んだ「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」を7月を目途に作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後改訂していく「市民活動基本指針」と整合性を保ちながら作成を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。</li> </ul>
118	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の中間支援組織との協議(課題の洗出し・適正数の把握)</li> <li>既存NPO法人などへの働きかけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の中間支援組織との協議</li> <li>中間支援組織のネットワーク化に向けた検討</li> <li>既存NPO法人などへの働きかけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織のネットワーク会議の開催</li> <li>既存NPO法人などへの働きかけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織ネットワーク会議の開催</li> <li>既存NPO法人などへの働きかけ</li> </ul>

## 行財政改革の取り組み (事業名) 市民協働推進事業

### ◇取組概要

浜松市が所轄するNPO法人の総事業費を増加させる。  
民間の公共の担い手となるNPO法人を増加させ、既存組織を強化することにより、市の業務量・事業費の増加を抑制する。

### ◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

### ◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_  
取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

### 政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値	
1	所轄NPO法人の総事業費(億円)	計画値	35.7	35.8	36	36.1	(H36) 37
		実績値	36.9	36.6			
2		計画値					
		実績値					
3		計画値					
		実績値					
効果額(千円)							

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》  
【平成28年度】市民協働の担い手となる人材の育成や市民活動団体への支援(資金・フィールド・情報など)、関係団体同士の連携強化などの事業を多角的に実施することで、公共を担う市民活動団体の育成に努めている。

# 事業シート (事業名) 市民協働センター管理運営事業

## ◇事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

## ◇事業の概要

指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行う。  
 ・センターの管理運営に関すること  
 運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理  
 ・市民協働・市民活動の推進に関すること  
 市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催  
 市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究  
 市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供

※ 今年度から、2階スペースに「学生ボランティアセンター」を常設し、若い世代の利用拡大を図ることとする。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働センター条例	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	58,248	41,741	40,361
	決算	58,008	41,631	
	国・県支出			
	市債			
	その他	270	698	410
	一般財源	57,738	40,933	39,951
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,200	4,200	3,080
人工	正規	0.6	0.6	0.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市民協働センター利用者数(千人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	50	54	55	56		59
実績値	54	53				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行った。
- ・センターの管理運営に関すること  
運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
  - ・市民協働・市民活動の推進に関すること  
市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催  
市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究  
市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供

※ 平成29年度以降の新たな指定管理者を選定するため、平成28年度に公募・審査などを行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成28年度の利用者数は、目標(5.3万人)を達成した。
- ・一方、依然利用者は固定化しており、学生を含む若い世代の利用が低調である。
- ・平成28年度は、今後5年間の指定管理者を決める公募を行い、現指定管理者が引き続き運営することとなった。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

平成29年度から開設する「学生ボランティアセンター」の設置にかかる事業費が拡大した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

学生ボランティアセンター設置に係る費用が無くなるため、事業費の縮小が見込まれる。

# 事業シート (事業名) 協働センター等施設整備事業

## ◇事業目的・事業対象

第2種協働センター・ふれあいセンターを対象に施設整備を行い、施設利用者の利便性・安全性の向上を図る。

## ◇事業の概要

法令点検による指摘や施設利用者からの声に基づき、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場塗装補修等の工事を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	161,941	131,682	113,296
	決算	145,983	115,037	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	145,983	115,037	113,296
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		5,600	5,600	4,900
人工	正規	0.8	0.8	0.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
施設の瑕疵による事故件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0			0
実績値	0	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

法令点検による指摘や施設利用者からの声に基づき、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場塗装補修等の工事を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

法令点検による指摘や施設利用者の声を聴くなどして、利用者にとって安全で快適な施設となるよう整備を進めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・事業費、人工とも現状とおりである。
- ・事業内容についても現状どおり行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・現状とおりの事業内容のため、事業費、人工とも現状とおりを見込む。

# 事業シート (事業名) 地域力向上事業

## ◇事業目的・事業対象

市民協働の手法により住みよい地域社会を実現することを目的に実施する緊急性のある事業を実施する。

## ◇事業の概要

地域からの意見を踏まえた区長からの提案に基づき、次の1～3の全てを満たす事業を実施する。

1 地域力向上事業実施要綱第3条に規定する事業のうちのいずれかに該当する事業

- (1) 地域コミュニティづくりに関する事業
  - (2) 安全安心な地域づくりに関する事業
  - (3) 生活改善及び生活環境の向上に関する事業
  - (4) 文化・スポーツ生涯学習の振興に関する事業
  - (5) 健康・福祉の向上に関する事業
  - (6) 地域の特性を活かしたまちづくり事業
- 2 他課予算で執行することができない事業  
3 本年度中に実施しなければならない明確な理由がある事業

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	10,000	10,000	10,000
	決算	3,553	6,810	
	国・県支出			
	市債			
	その他	3,553	6,810	10,000
	一般財源			
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域の団体等からの緊急の提案件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3	3	3			6
実績値	3	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

地域からの意見や時機を踏まえた各区からの提案に対し、区長連絡会議で目的・内容等を審査し、下記3事業を実施した。

- 1 中区 やらまいかミュージックフェスティバル事業(平成29年10月) 1,500千円
- 2 北区 大河ドラマ放送に係る地域おもてなし事業(平成29年10月～) 1,696千円
- 3 天竜区 天竜区魅力体験・発信事業(平成29年11月～) 4,305千円

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・目標通り3件の提案事業を実施した。
- ・いずれの事業も地域ニーズや時機を捉えた目的・内容であり、「やらまいかミュージックフェスティバル」の10周年や大河ドラマ放映などを好機と捉え、地域の将来を見据えた効果的な事業を実施したことにより、地域の魅力の向上やおもてなし機運の高まりを支援することができた。
- ・また、事業の実施に当たっては、地域住民の参画に配慮し、地域で自主的に事業を継続していく風土づくりにつなげた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・実施事業について、各区で財政課と事前調整を行うなど、自主的な取り組みも始まり、事業提案から執行までスムーズに行うことができた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・今後も、必要に応じて情報提供などを通じて各区の自主的な取り組みを支援し、各区における緊急性のある課題へ速やかに対応できる体制を促進する。

# 事業シート (事業名) 特定非営利活動法人認証事業

## ◇事業目的・事業対象

市民協働の担い手となる市民活動団体に法人格を付与し、市民協働の推進を図るもの。  
 事業は、特定非営利活動促進法に基づき行い、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

## ◇事業の概要

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行う。  
 ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務  
 (法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、合併の認証、事業報告などの受付・審査・情報発信など)  
 ・ 認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務  
 (認定(仮認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信)  
 ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談に対応

※ 平成29年度は、NPO法改正に伴う「手引き」の改訂や、定款変更に関する相談対応、事務処理などの業務が増加する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法	○	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	379	379	560
	決算	307	298	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	307	298	560
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,700	7,700	7,980
人工	正規	1.1	1.1	0.9
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			0.6

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	250	260	270			340
実績値	250	251				
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行った。

- ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務  
(法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、合併の認証、事業報告などの受付・審査・情報発信など)
- ・ 認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務  
(認定(仮認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信)
- ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談に対応

・ 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ 平成28年度は、設立13件、解散12件、認証取消6件、所轄庁変更(転出)1件、(転入)5件。昨年度末に比べ浜松市が所轄するNPO法人は1団体減少した。
- ・ NPO法人の設立や運営などに関する相談に133件/年対応した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

事業費・人工ともに現状どおりであり、事業内容についても大きな変更はしていない。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・ NPO法改正に伴う「手引き」の改訂や定款変更への対応などが発生するため、事業費・人工ともに拡大する。
- ・ 事業報告書の受領・受付や簡単な相談対応については、正規職員から非常勤職員の対応へと変更する。

# 事業シート (事業名) 自治会振興事業

## ◇事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営に協力し、地域コミュニティの推進を図るもの。  
 また、省エネルギー化を図るため、自治会が設置・管理する「防犯灯」のLED化を推進する。

## ◇事業の概要

【重点戦略項目 No.74】  
 自治会の円滑な運営に協力する以下の事業を行う。

- ・自治会に対し市の施策を説明し、業務を依頼する場合、市自治会連合会と連携し、事業の円滑な実施を図る。
- ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与する。
- ・新任自治会長を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施する。
- ・自治会連合会の役員を対象とした市政に関する研修会を実施
- ・各区で行う防犯灯・集会所整備の補助事業を総括する。

※ 平成29年度は、自治会の協力により、防犯灯の現状と今後の必要数を把握するための調査を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,596	2,424	1,869
	決算	1,690	1,816	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,690	1,816	1,869
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		8,400	7,000	10,080
人工	正規	1.2	1.0	1.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)						74
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	60	80	100	100		100
実績値	70.6	91.3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

自治会の円滑な運営に協力する以下の事業を行った。

- ・自治会に対し市の施策を説明し、業務を依頼する場合、市自治会連合会と連携し、事業の円滑な実施を図った。
- ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与した。
- ・新任自治会長を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施した。
- ・自治会連合会の役員を対象とした市政に関する研修会を実施した。
- ・各区で行う防犯灯・集会所整備の補助事業を総括した。

※ 平成28年度は、中部自治会連絡協議会総会を浜松市で開催し、その支援を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・防犯灯のLED化は、計画(5年で100%)を上回るペースで進んでいる。
- ・防犯灯のLED化完了後の補助制度について見直しが必要である。
- ・人口減少や高齢化の進行により、自治会会員数の減少や役員などの担い手不足が顕在化してきており、運営に支障が出始めている自治会が増えている。

・事業の見直し

実施結果

大項目  改善 小項目  その他 /  事業費  拡大 人工  現状

平成28年度は、浜松市で「中部自治会連絡協議会総会」を開催し、その支援のための事業費が拡大した。

今後の方向性

大項目  改善 小項目  条例・要綱等 /  事業費  縮小 人工  拡大

- ・「中部自治会連絡協議会総会」に係る事業が無くなるため、事業費は減少する。
- ・防犯灯のLED化完了後の制度見直しを行うため、要綱改正に必要な人工が拡大する。
- ・防犯灯制度見直しのための基礎調査を実施するため、人工が拡大する。

## 補助シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
74	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付 ・LED化計画は完了	・LED防犯灯の新設に対する補助金の交付

# 事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

## ◇事業目的・事業対象

地域住民に関係する市政の情報を広く伝えるため、広報はままつなどの行政文書を、自治会組織を通じて正確・確実に配布・回覧するもの

## ◇事業の概要

各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行う。  
また、自治会連合会役員と定期的に意見交換を行うなど、自治会長の負担軽減に向けた取り組みを行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S51	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,000	2,000	2,000
	決算	2,000	2,000	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,000	2,000	2,000
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		2,800	2,100	1,400
人工	正規	0.4	0.3	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
行政連絡文書配布率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行った。  
また、自治会連合会役員と定期的に意見交換を行うなど、自治会長の負担軽減に向けた取り組みを行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・自治会側の協力により、自治会が把握する全世帯に行政連絡文書は配布されている。
- ・自治会からは、依頼業務が過多であるとの苦情を受けている。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・今年度は、委託費見直しに係る調査・研究業務の一部を実施しないこととしたため、人工も縮小した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・例年どおりの事業内容のため事業費は現状どおりを見込むが、人工については、事務の効率化などにより縮小を見込んでいる。

**事業シート** (事業名) 地区コミュニティ振興モデル事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

地域住民による、主体的、創意あふれる地域づくりを促進し、地域コミュニティの活性化を図るもの。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.116】  
平成28年度に「今後のコミュニティのあり方」について検討を行った結果、本事業は終了し、「11 地域施設管理運営事業」へリニューアルすることとした。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	16,104	16,355	
	決算	15,641	15,891	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	15,641	15,891	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		3,500	4,900	
人工	正規	0.5	0.7	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
実施(モデル)地区数(地区)						116
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2				
実績値	2	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.116】  
自治会をはじめ地域内にある各種団体や地域住民を構成員とする「地区コミュニティ協議会」に対し、地域の創意工夫、責任と判断のもとで弾力的に使い道を決定できる「コミュニティ振興交付金」を交付し、地域主体のまちづくりを促進する事業を行った。本事業は、平成26年度、市内2地区(和地・舞阪)をモデル地区に事業を開始し、実施団体には、3年程度事業を継続したうえで、その効果や問題点などを検証する業務を委託した。  
平成28年度は、和地・舞阪地区におけるモデル事業の最終年度にあたるため、3年間の実施結果を客観的に評価し、理想のコミュニティのあり方について議論したうえで、制度の再構築について検討した。

・事業の成果と課題

指標の達成度  
  
交付金は、当初予定していた「地域住民による弾力的な運用」をすることが難しく、地域課題を解決するための新たな財源を生みだせていない状況であり、制度の再構築が必要である。

・事業の見直し

実施結果  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
モデル地区において世帯数が増加したため、事業費が前年度に比べ拡大した。

今後の方向性  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
・制度の再構築により、「11 地域施設管理運営事業」へリニューアルする。

**補助シート** (事業名) 地区コミュニティ振興モデル事業 **【完了】**

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
116	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金事業の実施(2地区)</li> <li>・検証事業の委託(2地区)</li> <li>・新規モデル地区の募集・調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金事業の実施(2地区)</li> <li>・検証事業の委託(2地区)</li> <li>・事業の検証・評価、必要に応じて制度の見直し(次年度施行)</li> <li>・新規モデル地区の募集・調整</li> </ul>		

# 事業シート (事業名) 地域施設管理運営事業

## ◇事業目的・事業対象

協働センターなど地域住民に密着した施設(H29は龍山森林文化会館)の管理運営を地域組織に委ねることにより、地域コミュニティ活動の活性化を促進し、地域事情に応じた課題解決の仕組みを構築する。

## ◇事業の概要

【重点戦略項目 No.116】平成28年度に「今後の地域コミュニティのあり方」について検討を行った結果、地区コミュニティ振興モデル事業を終了し、本事業へリニューアルしたものの。

龍山森林文化会館の管理委託

○管理委託の主な内容

- (1)施設及び設備の維持管理
- (2)施設の利用受付
- (3)生涯学習事業
- (4)文化振興事業
- (5)スポーツ振興事業
- (6)図書館業務
- (7)戸籍・住民基本台帳及び税務証明業務

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算			5,118
	決算			
	国・県支出			
	市債			
	その他			3,400
	一般財源			1,718
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				700
人工	正規			0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域組織による協働センター等の管理委託施設数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	—	—	1	2	3	5
実績値	—	—	1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

# 補助シート (事業名) 地域施設管理運営事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
116			地域組織への協働センター等の管理委託施設数(1件)	地域組織への協働センター等の管理委託施設数(2件)

# 事業シート (事業名) 成人式開催事業

## ◇事業目的・事業対象

新成人を祝い「成人の日」を記念し、成人としての自覚と責任を促すことを目的とした成人式を開催することで、地域においては、青少年健全育成の機運を盛り上げ、新成人においては、郷土愛と感謝の念を醸成する。

## ◇事業の概要

- ・浜松市と地区自治会連合会をはじめとする地域団体や新成人が「地区成人式実行委員会」を組織し、成人式の企画・運営を行い、市内40地区に分散して実施する。
- ・浜松市は地区成人式実行委員会に負担金を拠出する。
- ・浜松市全体で、新成人の晴れの門出を祝い励ます機運を盛り上げ、すべての新成人が成人式に参加しやすい環境作りを行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務		—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	14,139	14,265	14,504
	決算	14,139	13,716	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	14,139	13,716	14,504
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		2,800	3,500	2,800
人工	正規	0.4	0.5	0.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
成人式参加率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	79	79	79			79
実績値	77	79				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・浜松市と地区自治会連合会をはじめとする地域団体や新成人が「地区成人式実行委員会」を組織し、成人式の企画・運営を行い、市内40地区に分散して実施した。  
・浜松市は地区成人式実行委員会に負担金を拠出した。  
・浜松市全体で、新成人の晴れの門出を祝い励ます機運を盛り上げ、すべての新成人が成人式に参加しやすい環境作りを行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

市内40地区で成人式を開催し、対象者7,584人に対して、6,029人の新成人が参加した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

浜松市と地区自治会連合会や地域の団体で、地区ごとに成人式実行委員会を立ち上げ、市内40地区で成人式を開催した。また、市内の公共施設や民間の事業者にご協力をいただき、新成人限定特典を用意して、浜松市全体で、新成人の晴れの門出を祝い励ます機運を盛り上げた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

平成28年度から浜松市と地域の住民が協働して成人式を開催するという位置付けを明確にするため、それまでの委託方式から負担金方式とした。今後も地域の住民との協働による成人式を開催し、将来的には、成人式実行委員会を構成する団体には、地元の民間企業等にも広げていきたいと考えている。

# 事業シート (事業名) はままつ暮らし促進事業

## ◇事業目的・事業対象

移住相談体制の強化を図るため、浜松市全域の移住に関するワンストップ窓口となる「浜松移住相談センター」を設置し、浜松の移住・定住を促進する。

## ◇事業の概要

- はままつ暮らしプロモーション事業(ウェブサイト管理運営、相談会出展等、首都圏移住PR)
- はままつ暮らし相談対応(浜松への移住希望者の個別の相談に対応するもの)
- 熊地区教職員住宅建設資金償還(お試し住宅で活用している旧教職員住宅分として移管された建設資金償還金)
- 中山間地域移住コーディネーター事業(移住推進のため移住コーディネーターを設置するもの)
- 事務局経費(首都圏移住推進団体等との連携)
- 【臨時】中山間地域将来人口分析業務(集落機能を維持するため必要な人口と、移住の処方箋を作成するもの)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	—	一般会計	自治事務				

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算			19,631
	決算			
	国・県支出			
	市債			
	その他			19,631
	一般財源			
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				9,800
人工	正規			1.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
浜松移住相談センターの延べ相談件数(中山間地域への移住相談を含む)(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	—	—	150	170	190	300
実績値	—	—				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

# 事業シート (事業名) 市民協働推進基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。

## ◇事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行う。  
 補助事業は「団体支援」と「スタートアップ」の2種類があり、団体支援の補助金を受けるためには登録が必要となる。

- ・ はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)を行う。
- ・ 市民・企業からの寄附を受領し、基金に積み立てる。
- ・ 登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査する。
- ・ 補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査する。
- ・ 審査結果をもとに市が交付決定し、補助金を交付する。

※ 寄附金額・寄附件数の増加を図るため、はままつ夢基金の登録団体に対して研修会などを開催する(市民協働推進事業)。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,002	3,301	3,001
	決算	146	3,076	
	国・県支出			
	市債			
	その他	146	3,076	3,001
	一般財源			
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		2,800	2,800	2,380
人工	正規	0.4	0.4	0.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
基金への年間寄附金額(千円)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3,000	3,000	3,000			3,000
実績値	145	3,075				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行った。

- ・はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)を行った。
- ・市民・企業からの寄附を受領し、基金に積み立てた。
- ・登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査した。
- ・補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査した。
- ・審査結果をもとに市が交付決定し、補助金を交付した。

【寄附】 件数：6件 金額：3,075,216円  
【補助】 (団体支援補助事業) 件数：1件 金額：31,000円  
(スタートアップサポート事業) 件数：2件 金額：78,878円

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・寄附金額については目標値を達成したが、寄附件数は依然低調である。
- ・寄附を受けるための広報や営業については、登録団体自らが行うことを想定している制度であるが、寄附を集めるための活動をしている団体は僅かである。

・事業の見直し

実施結果  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
事業費・人工ともに現状どおりであり、事業内容についても大きな変更はしていない。

今後の方向性  
大項目  小項目  /  事業費  人工   
業務の一部について、正規職員から非常勤職員への対応に移行する。